ゴルバチョフ、胡啓立は何を狙うか

中ソ若返り人脈の大攻勢を読む

中嶋嶺雄（なかじまみねお）
（東京外国語大学教授）

▲中国共産党全国代表会議

▶ゴルバチョフ書記長

性急なまでのゴルバチョフの「非ブレジネフ化」政策と攻めの外交。陳雲派との党内抗争をにらみつつ「非毛沢東化」を進める鄧小平と若き幹部たち。潜行する「緩やかな中ソ同盟」への対応を急げ

病める経済システム

八月から九月にかけてモスクワに行ったときに、ソ連の若者のあいだでいま大流行のニュー・ミュージック、アレクサンダー・ユードフ率いるところの〝アラ・プガチェーヴァとリサイタル〟グループの演奏を聴いて驚いた。レコードも持ち帰ったが、感覚はもうまったく欧米的といっていい。

これを聞いて思うのは、ソ連の若い世代はマルクス・レーニン主義とか社会主義とか、従来の伝統的かつ保守的なイデオロギーにはまったく飽き飽きしているということである。知識人の反体制という心情とも違って、もっと日常的で、とにかく生活をエンジョイしたいという気持ちが強いのではないか。ソ連社会の雪どけという従来の傾向とも違った、まったく新しいフィーリングが出てきている。

そういう変化は随所にある。カリーニン通りとか、ゴーリキー通りを歩い

ていると、かなりイキになっていて、ちょっとみるとパリと違わないようなファッショナブルな状況が出てきている。レニングラードとかバルト三国とかに行ってみると、ここがソ連かと思うほど西側化されている。

生活面でいうと、明らかにマイカーがすごく増えている。生活が豊かなグルジア共和国のトビリシあたりでは、ジグリという小さな、日本でいうサニーみたいな車を乗り回している。

ところが、ここに深刻な問題がある。ガソリン代がものすごく高くなり、このところ、四倍にも値上りした。一リットル四十五カペイカ、一ガロン三百円で計算して、百三十五円ぐらいになるから、日本とほぼ同じだ。日本は輸入国で、ソ連は産油国。産油国は安いのが常識なのにソ連ではこんなに高い。

クルマは増えたが、ガソリンが値上りして困っているという状況の中に、ソ連社会の経済的危機が反映されているのではないか。第二次大戦後、ずっと増産を記録してきたソ連の石油生産が、一九八四年に初めて減産になったということもあるが、飛躍的に増えた西側との貿易の決済のために、石油と天然ガスの輸出率が七〇％にもなっている。石油を売ってそのカネで機械装置や消費物資を買うという、中東や北アフリカの産油国と同じことをやっている。

これはソ連社会の経済がいかに悩んでいるかということであって、こういう状況の中では、もう従来のシステムではどうしようもない。加えて米ソの軍拡競争のコストは、今日のソ連にとって大変高い。こうした深刻な問題を自覚している指導者がゴルバチョフなのだと思う。

「非スターリン化」にも匹敵

ゴルバチョフは何をしようとしているのかを一言でいうと、「非ブレジネフ化」となろう。公式にはブレジネフ批判をやっていないが、ゴルバチョフはアンドロポフを継いで、アンドロポフ以上の非ブレジネフ化を推進しようとしている。矢継早な一連の人事は、ブレジネフ人脈を崩して、ゴルバチョフ人脈を形成しようというゴルバチョフ改革の第一着手だ。

歴史的にはフルシチョフの「非スターリン化」（一九五六年）があって、まさに現代史の転換だったが、それに匹敵する大きな変化が起こっているのではないか。事実、ゴルバチョフはフルシチョフを再評価する発言も徐々にしている。ただ、フルシチョフは衝撃的な偶像破壊で、過去を壊すということでよかったが、ゴルバチョフはもっと前向き、少なくとも二十一世紀を睨んでやっていこうとしていることは明らかだ。それが端的に表われているのが一連の若返り人事なのである。

党を担当するリガチョフ政治局員兼書記、内政を担当するルイシコフ首相、素人ではあるけれども新鮮な感じのするシュワルナゼ外相、それに社会主義

「人民日報」の紙面を〝占領〟する日本企業の広告

国や兄弟党関係のアリエフ政治局員兼第一副首相など、クレムリンの指導部はいずれも若い。この十月中旬には、ソ連経済の元締だったバイバコフ国家計画委（ゴスプラン）議長も更迭されたが、後任にはゴルバチョフと同年代（五十六歳）のタルイジン党中央委員が任命された。これでソ連経済の推進役もいっきょに二十歳近く若返ったことになる。

経済改革では、ノボシビルスク経済工業生産組織研究所長のアガンベギャン、米ソ関係ではアメリカ・カナダ研究所長のアルバートフなどの学者がよく知られており、世界経済国際関係研究所長のヤコブレフが党の宣伝部長になったし、プラウダ編集長のアファナシェフもブレーンの一人といっていいだろう。

ゴルバチョフがやろうとしていることを具体的に挙げると、第一は人事の刷新。巨大な官僚機構がどうなるかはまだわからないとしても、トップ人事はうまくやった。次に情報公開などの一定限度の開放政策。三番目は、科学技術の開発、つまり重厚長大なそれを軽薄短小の、ハイテクに切り換えようということ。二番、三番はまだこれからだとしても、これまでテコでも動かなかった国が、いわば大きな変容期、転換期にさしかかっているのではないかという雰囲気を、非常に感じた。

彼らにとって一番の利点は、なんといってもリーダーシップが若いこと。七十代前半を五十代に替えたから、十五歳から二十歳、ワンジェネレーション若返っている。ゴルバチョフになって半年でこれだけのことをやっているのだから、これをどう受けとめるかは、西側諸国、特に日本にとっても非常に重要であり、これまでのようにソ連は嫌いだ、どうしようもない国だと言って机を蹴とばしているだけでは、逆にソ連の外交攻勢で大いに揺さぶられることになりはしないか。

原則派・陳雲グループの台頭

ソ連で進んでいる「非ブレジネフ化」に対して、中国でもフルシチョフの非スターリン化に匹敵するような「非毛沢東化」を進めてきた。鄧小平がやってきたことは、毛沢東思想によってがんじがらめになっていたシステムを壊すことであった。その一番の特徴が人民公社で、それはもはや完全に壊

された。

ところが、中国社会というのはソ連ほど構造的に固まった社会ではなかっただけに、壊したあと混乱が起こった。急激な経済開放政策、経済活性化政策で、あっちこっちに歪みや矛盾が生じ、幹部の不正は起こる、物価は上昇する、外貨は急減すると、ここへきて大変な混乱になった。

鄧小平中国にとって必要な課題は、鄧小平・胡耀邦（総書記）体制、できれば鄧小平・胡耀邦・胡啓立（党政治局委員兼書記処常務書記）、さらに若いところではこの前日本にも来た王兆国書記、こういうところにつないでいくことであろう。これが中国の若返り人事の主流だ。しかし鄧小平が急ぎすぎたためにこれがうまくいっていない。共産主義青年団出身の赤いエリートを中心にした改革派としての鄧小平グループは、原則派の巻き返しにあって、一歩後退というか、防戦を強いられる状態になってきている。

鄧小平グループと対立している原則派とは、陳雲を筆頭とするグループである。陳雲は鄧小平と同年の長老で、経済面の最高指導者であるし、いま生存者で選集が出ているのは鄧小平と陳雲の二人だけである。もちろん鄧小平グループも陳雲グループも、非毛沢東化という点では同一歩調をとっているが、鄧グループは右派的で、陳グループは左派的という違いがある。このグループには、姚依林副首相、胡喬木政治局委員、薄一波党中央顧問委副主任、彭真全国人民代表大会常務委員長、李鵬副首相、鄧力群書記らがあげられる。

中国では、九月十八日から二十三日まで、中国共産党全国代表会議が開かれ、大幅な人事刷新が行われたが、この会議自体が党規約違反で、党大会の権限である人事を全国代表会議という党規約にもない場所で決定するのは尋常ではない。しかし、異例であろうとすでに八十一歳と高齢の鄧小平としては、一九八七年の第十三回党大会を待てなかったのである。

反中曽根デモの背景

ところで、このような重要なかつ異例の全国代表会議が開催されたちょうどその日に、北京大学や天安門広場で、反中曽根のデモが起きた。柳条溝事件の日だというのだけれども、これは決してたんなる偶発的な反日デモではない。それは、中曽根首相の靖国神社参拝問題だけでなく、最近の日中経済関係強化を「日本の経済侵略」とみなした批判が壁新聞になって貼り出されたことでわかるように、鄧グループの経済開放政策に対する陳グループの批判がこめられているとみるべきだ。

クレムリンの権力闘争は密室で行われるが、中国の党内闘争は大衆運動化され、デモになったりする。今回の北京のデモは、陳雲グループと結びついたもので、鄧小平の主導する全国代表会議を牽制する役割を持っていたの

ではないか。北京大学はエリート校であって、中南海、つまり、中国の指導部とつねに連絡がある。たんなる学生だけのデモとはいえないのはそのためだ。

最近の「人民日報」を見ると、日産、マツダ、ソニー、シャープ、ナショナルといった日本の一流企業の広告が、一面の五分の二を占める大きさで、連日のように出ている。この日本企業広告の出ている「人民日報」に墨で黒々と「経済侵略反対！」と書いて貼り出した新聞には、日本企業の北京駐在員も非常にショックを受けていた。

だから、あのデモは表向きは靖国問題であり、「打倒中曽根（チョンツンオンクン）」のスローガンばかりか、「中曽根、臭蛋（チョウタン）！」（日本語に訳せないほど下品な罵言であるが、あえて訳せば「中曽根のくそったれ！」となる）といった非礼な言葉も叫ばれたのだが、一方では鄧小平らの進める経済改革、西側と接近してやろうとする路線に対する牽制であり、批判であり、反発でもあった。

ところで、その全国代表会議とその前の四中全会で引退したり、顧問委入りしたのは、一方は葉剣英らの軍幹部であり、また周恩来系列の幹部であった。毛沢東系の文革派はもとより、文革にコミットした周恩来系列も最終的に失墜したといっていい。これは、鄧小平・陳雲合意の妥協人事であろうが、新人事に関しては鄧グループだけでなく、陳雲グループも要職に就いている。その点では、路線的にも人事的にも、鄧グループ六対陳グループ四ぐらいの勢力比になったのではないか。

実際、全国代表会議最終日には、鄧小平演説と並んで陳雲が重要演説を行い、鄧小平主導の開放経済政策へのあからさまな批判を表明している。陳雲はそこで経済改革にともなう一連の退廃的な風潮を厳しく批判し、党風の刷新と思想工作の強化を呼びかけるとともに、「われわれは共産党であり、共

建墓プラン
ピラミッド

マイホームは
家族のために
ホントにがんばった。
ラストホームは
自分のために
なんとかしたい。
男40そろそろ
始めようピラミッド。

●「ピラミッドトーク」をプレゼント!!

メモリアルアートの大野屋では、建墓プラン「ピラミッド」の発売を記念して、今話題のセイコー「ピラミッドトーク」が抽選で10名に当たるアンケートキャンペーンを実施中です。

〈アンケート〉
①あなたのご家庭では、お墓をお持ちですか。
イ．先祖のお墓がある。
ロ．現在探している。
ハ．あまり急がないが予定している。
②建墓プラン「ピラミッド」について詳しい資料を希望しますか。
イ．はい　ロ．いいえ

上記アンケートのお答えと住所・氏名・電話番号・年齢・職業を明記の上、下記までご応募ください。
締切は12月5日（当日の消印有効）
〒160 新宿区西新宿7-10-1
第2アオイビル4F
メモリアルカルチャーセンター
「ピラミッドトーク係」

産党は社会主義をやるのである。現在すすめられている経済改革も、社会主義制度の自己改善であり、自己発展である」という原則を強調している。

蛇行する流れ

陳雲は一九五〇年代から毛沢東の集団化政策に抵抗し、冷飯を食わされてきた長老幹部で、それだけに同情も寄せられているし、信頼感もある人物だ。人柄がいいし、人を切ったことがないから敵が少なく、人望もある。鄧小平の政策がうまくいかなくなればなるほど、陳雲の輝きが増してくる。

彼の経済理論は「鳥籠経済論」といわれていて、毛沢東みたいに鳥が窒息するような閉塞社会はダメだけれども、鳥籠の枠組みはちゃんとしておかないと太った鳥が籠を破って逃げていって元も子もなくなるではないか、というものだ。つまり、原則はあくまでも社会主義の計画経済で行くべきだという立場であるだけに、市場原理が主流になったらこの国は資本主義化してしまうという危機意識に立っている。仮に十年資本主義にひざまずいても、十一年目からは資本主義をひざまずかせるんだという立場なのである。

八〇年の暮れにプラントのキャンセルを決定したのは陳雲であった。八一年一月末から中国がそれを通告して日本の財界は驚いた。陳雲は社会主義の立場を堅持する原則主義者だから、ソ連のアルヒポフ第一副首相の訪中をあれほどねんごろに応接していたのに、日本の政治家にも財界人にも会いたがらない。しかし、陳雲の言動をみておかないと、中国の動きは読めなくなる。

このように、ソ連の若返りと中国の若返りは、非ブレジネフ化と非毛沢東化として共通項を持ちながらも、いろいろ違いがあるのは当然で、ゴルバチョフ体制は「あと少なくとも十年ぐらいは、おそらくこれでいくだろう」とい

建墓プラン
ピラミッド
建墓を考える年代です。
建墓も保険の時代です。
「お墓を建てること」を目的とした保険が、「ピラミッド」です。
将来、必ずあなたのご希望される立派なお墓が建てられます。
おトクな料金で、ピラミッドA、Bコース、いずれも200万円の建墓資金があなたのお手許に！
国際的な保険会社「アリコジャパン」と提携していますから安心です。
ピラミッドA
▼40歳(男性)加入 ▼60歳払込み終了
建墓保障 200万円 終身
毎月の掛金 3,220円
総払込み約77万円
払い込み保険料 総額約77万円
(40歳男性)終身保障保険金 200万円
※この他にピラミッドBもあります。
メモリアルアートの大野屋
☎03-361-8888(代)
〒160 東京都新宿区西新宿7-10-1 第2アオイビル4F
墓地代理店 株式会社メモリアルアートの大野屋
引受保険会社 アリコジャパン

貿易協定に調印するアルヒポフ第一副首相と姚依林副首相

えるのにたいして鄧小平＝胡耀邦体制については「これでいくだろうか」という不安が残る。

中国の場合、たとえていうと、川の流れが逆流して毛沢東時代とか華国鋒時代に戻ることはありえないが、主流が右岸寄りに流れるか、左岸を流れるかということだ。右岸が鄧小平グループで、左岸が陳雲グループ。流れはこれからも蛇行をくりかえすだろう。

中ソ間に新鉄道敷設

さて、中ソ両国の人事が若返って気づくことの第一は、中ソ対立が薄れてきて、和解が進み、両国が接近しているということである。

中国は公式には、「三大障害」があるからソ連との関係改善はないといっていたが、これは鄧小平が西側に贈ったプレゼントで、日本やアメリカに中ソ和解の真意を隠すために言っていたことだ。

三大障害というのは、中ソ中蒙国境へのソ連軍の駐留、ベトナムのカンボジア侵攻へのソ連の支援、ソ連軍のアフガニスタン駐留だが、いまやゴルバチョフの経済改革にとっても、中国の経済改革にとっても、中ソ国境への軍隊の集結ほど不経済なものはない。それに、ソ連とベトナムは六月に対中正常化について合意している。だから、三大障害の一つでも変ればいいとか、三大障害があっても中ソ改善は進むという中国の最近の立場からみれば、政策変更を決意すれば障害はなくなってしまうし、そもそも最近の中国は従来のようにソ連が中国へ攻めてくるなんていう「ソ連脅威論」から完全に転換してしまった。このような変化に十分気がついていないのが日本やアメリカの政府当局なのだから困ったものだ。

モスクワ滞在中の九月三日の夜、ゴルバチョフ体制のナンバー3か4ぐらいのアリエフ政治局員が中国大使館の戦勝パーティーで一時間以上も歓談していた事実を翌朝のタス通信が報じていたが、これは中ソ対立以来二十数年ぶりの注目すべき出来事であった。

このような中ソ和解の流れの中で最近の注目すべきことの一つは中ソ間に新しい鉄道敷設の構想があることだ。

中ソ間には、三本の鉄道が通っている。東側からいうと、ハルビンから綏粉河、ウラジオストックを経てハバロフスクに行く線、旧満鉄でシベリア鉄道のチタに接続する線、もう一つはモ

ンゴルのウランバートルを経由してイルクーツクに通じる線。私は過去二回、これらの鉄道でモスクワから北京へ行ったことがあるが、いずれも大回りで大変だった。これにたいして新しい鉄道は、新疆ウイグル自治区のウルムチまで行っている北疆鉄道をさらに伸ばして、将来はソ連のカザフ共和国のアルマアタまで結ぶという構想だ。ソ連側にはすでに鉄道ができている。この構想が実現すれば、ウラル山脈の南からユーラシア大陸の真ん中を通ってモスクワ・北京が最短距離で結ばれることになる。この計画を中国では「大西北計画」といっている。砂漠地帯を通るために大変な事業となるが、世紀のプロジェクトといっていい。

昨年十二月のアルヒポフ第一副首相の訪中で、十年という長期の中ソ科学技術協力協定とか、貿易取り決めも相次いで調印されている。一連の対ソ関係改善を推進している陳雲系の親ソ派が全国代表会議後に表立ってくるとすれば、中ソ接近はさらに早いテンポで進んでいくだろう。

ソ連が明日にでも攻めてくるというふうに中国が感じていれば、三大障害も重要だけれども、中国はもうそう思っていない。だからSS20が極東に百五十基ぐらい配備されても中国は黙っている。数年前だったらソ連の覇権主義を盛んに批判したはずなのに、黙っている。それどころかレーガン政権のSDI開発に中国は反対を唱え、従来と違って日本の「軍国主義化」にも再び批判的になってきており、この点でもソ連と同じ立場になりつつある。

破綻したチャイナ・カード政策

こうした中ソ接近は朝鮮半島にすぐ影響してくる。中国は北朝鮮の主張する三者会談（南北朝鮮と米国）を支持していて、韓国がなりふりかまわずに中国に接近しようとしても原則は譲らない。ソウル・オリンピックには参加するかもしれないし、人の交流やスポーツの交流をやったり、貿易は香港を経由してどんどんやるかもしれないけれども、戦略的次元では、北朝鮮のバックに中国があると見なくてはいけない。

モスクワ、平壌、北京は一連の対西側戦略で〝緩やかな同盟関係〟を回復しつつある。少なくともそういう連帯感ができていると思う。

さらにベトナムも加わる可能性すらある。ベトナムと中国のあいだはまだ中越戦争のほとぼりがさめてないから、そう簡単ではないというのは事実だ。しかしながらカンボジアでポル・ポト政権が退場し、インドシナ半島はベトナムを中心にせざるをえないということは中国もわかっている。そういう状況の中でベトナムも中ソ和解には非常に積極的である。近い将来、ベトナムも含む〝緩やかな社会主義同盟関係〟の復活になる可能性は大きい。

したがって、明らかに中国が変わってきているにもかかわらず、その本質的な変化を見ずに、「中国西側化」の

中国次世代のエース胡啓立

幻想にとらわれて、経済援助をすれば、中国は西側諸国になびいてくるだろうというアメリカや日本の基本的なポジションが問われるのではないか。

中国を育成してソ連にぶつけるというのは、キッシンジャー以来のチャイナ・カード政策である。だが、中国は、外部要因では動かない。一時はソ連の覇権主義に反対して日米安保も結構、自衛隊ももっと強化して結構と言っていたが、それには必ず中国内部から反発が起きるし、明らかに北京の対日政策は変わりつつある。

日本は、こと中ソ外交に関しては非常に下手であった。日ソ関係は日本の戦後の最大の懸案で、中曽根首相もその意識があるから、周囲の反対を押し切ってチェルネンコの葬儀に行き、ゴルバチョフにも会ってきた。それほどなら、なぜ中ソ対立のときに日本をもっと高くソ連に売りこまなかったのか。あれは千載一遇のチャンスだった。

これから二十一世紀にかけて、再び中ソがあんなに険悪になることはないであろう。ところが、中国が中日友好政策に転じたら、ワーッと中国に傾斜して、中国ブームになってしまった。日中平和友好条約に「覇権条項」を入れたときなど、あれは外交ではなくて、中国の当時の反ソ戦略にのせられたということである。

ソ連は「覇権条項」入りの日中条約を口実にして北方領土を軍事基地化してしまった。実に日本の外交は下手だった。その中国がいまやソ連に接近しているとなると、日本は何をやっていたのかということになる。ソ連憎し、中国べったりか、その逆になるのが日本の体質だが、相手の変化をじっくり冷静に分析して、十分なシナリオを考えていく必要がある。

客観的に見て、レーガンのやり方よりも、ここ半年あまりのゴルバチョフの平和攻勢のほうが一枚上ではないか。米ソ首脳会談も、年齢差からしてゴルバチョフがリードする可能性もあるし、かつてのヤルタ会談における病弱のルーズベルトとスターリンのように、米ソが同盟国の頭越しに手を握ることだってありえないことではない。

いまこそ、日本外交に知恵が必要になっている。

この知恵とは、バランス・オブ・パワーで泳いでいくのではなくて、中国やソ連の変化を内在的に分析してその国の体質みたいなものを十分つかんだ上で問題を考えていく態勢づくりだともいえよう。

当面は、一月のシュワルナゼ外相の訪日にどう対応するかが日本外交にとっての大きなポイントになろう。